

# 財 務 諸 表

第1期

自：平成16年4月 1日

至：平成17年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

1. 貸借対照表	.....	1
2. 損益計算書	.....	2
3. キャッシュ・フロー計算書	.....	3
4. 利益の処分に関する書類	.....	4
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	5
6. 注記事項	.....	6～7
7. 附属明細書	.....	8～22

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
<b>I 固定資産</b>		<b>I 固定負債</b>	
<b>1 有形固定資産</b>		資産見返負債	
土地	53,871,208	資産見返運営費交付金等	378,736
建物	28,911,781	資産見返寄附金	211,921
減価償却累計額 △ 1,811,351	27,100,430	建設仮勘定見返施設費	1,890
構築物	1,840,141	資産見返物品受贈額	6,530,746
減価償却累計額 △ 199,134	1,641,006	特許権仮勘定見返運営費交付金	2,584
機械装置	3,918	国立大学財務・経営センター債務負担金	9,248,045
減価償却累計額 △ 844	3,074	長期借入金	3,498,484
工具器具備品	5,530,343	長期リース債務	414,904
減価償却累計額 △ 1,246,270	4,284,072	承継剰余金債務	54,696
図書	4,586,255	固定負債合計	20,342,009
美術品・收藏品	28,789		
船舶	1,117,850	<b>II 流動負債</b>	
減価償却累計額 △ 172,344	945,506	運営費交付金債務	560,919
車両運搬具	61,790	寄附金債務	1,834,667
減価償却累計額 △ 11,218	50,572	前受受託研究費等	9,325
建設仮勘定	1,890	前受受託事業費等	34
有形固定資産合計	92,512,805	預り金	96,077
		一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	932,794
		一年以内返済予定長期借入金	1,354,008
<b>2 無形固定資産</b>		未払金	4,126,524
ソフトウェア	61,500	未払費用	81
電話加入権	3,965	未払消費税等	25,580
特許権仮勘定	9,140	賞与引当金	2,284
無形固定資産合計	74,606	リース債務	138,370
		流動負債合計	9,080,668
<b>3 投資その他の資産</b>		負債合計	29,422,677
破産更正債権等	6,180		
貸倒引当金 △ 6,180	-	<b>資本の部</b>	
長期前払費用	384	<b>I 資本金</b>	
その他投資その他の資産	86,105	政府出資金	70,987,566
投資その他の資産合計	86,489	資本金合計	70,987,566
固定資産合計	92,673,901	<b>II 資本剰余金</b>	
		資本剰余金	2,093,281
<b>II 流動資産</b>		損益外減価償却累計額(△)	△ 2,031,513
現金及び預金	7,209,459	資本剰余金合計	61,768
未収学生納付金収入	54,144	<b>III 利益剰余金</b>	
未収附属病院収入	2,334,612	当期未処分利益	2,306,128
徴収不能引当金 △ 39,785	2,294,827	(うち当期総利益)	(2,306,128)
その他未収金	6,665	利益剰余金合計	2,306,128
たな卸資産	83,804		
医薬品及び診療材料	420,168	資本合計	73,355,463
前払費用	21,973		
立替金	13,197		
流動資産合計	10,104,239		
		<b>負債資本合計</b>	102,778,141
<b>資産合計</b>	<b>102,778,141</b>		

注) 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額 1,236,603 千円

損益計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,140,596	
研究経費		1,571,527	
診療経費			
材料費	4,608,219		
委託費	893,293		
設備関係費	1,045,261		
経費	<u>1,402,678</u>	7,949,452	
教育研究支援経費		304,197	
受託研究費		543,000	
受託事業費		118,737	
役員人件費		113,621	
教員人件費			
常勤職員給与	11,929,063		
非常勤職員給与	<u>174,780</u>	12,103,844	
職員人件費			
常勤職員給与	8,009,373		
非常勤職員給与	<u>2,403,943</u>	<u>10,413,316</u>	36,258,294
一般管理費			240,870
財務費用			
支払利息			<u>402,697</u>
経常費用合計			<u>36,901,861</u>
経常収益			
運営費交付金収益		15,519,400	
授業料収益		5,674,433	
入学金収益		791,186	
検定料収益		177,893	
附属病院収益		13,429,916	
受託研究等収益		554,041	
国からの受託によるもの		4,200	
国以外からの受託によるもの		549,841	
受託事業等収益		125,529	
国からの受託によるもの		50,754	
国以外からの受託によるもの		74,774	
補助金等収益		70,529	
寄附金収益		803,309	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	14,078		
資産見返寄附金戻入	19,020		
資産見返物品受贈額戻入	<u>758,879</u>	791,978	
財務収益			
受取利息		219	
雑益			
財産貸付料収入	85,470		
講習料収入	5,459		
著作権料・特許権収入	11		
家畜治療収入	62,617		
手数料収入	2,353		
物品等売払収入	84,572		
研究関連収入	31,698		
その他雑益	<u>64,150</u>	<u>336,333</u>	
経常収益合計			<u>38,274,772</u>
経常利益			<u>1,372,910</u>
臨時損失			
固定資産除却損		2,923	
その他臨時損失		<u>2,150,601</u>	2,153,525
臨時利益			
固定資産売却益		168	
その他臨時利益		<u>3,086,574</u>	<u>3,086,742</u>
当期純利益			<u>2,306,128</u>
当期総利益			<u><u>2,306,128</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,314,974
	人件費支出	△ 21,267,252
	その他の業務支出	△ 4,987,632
	運営費交付金収入	16,419,450
	授業料収入	5,211,087
	入学金収入	779,624
	検定料収入	177,893
	附属病院収入	13,322,975
	受託研究等収入	559,165
	受託事業等収入	123,368
	寄附金収入	999,335
	その他収入	432,157
	小計	7,455,196
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,455,196
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,582,718
	施設費による収入	145,290
	承継定期預金等の解約による収入	362,000
	小計	△ 1,075,428
	利息及び配当金の受取額	219
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,075,209
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	△ 939,697
	長期借入金による収入	790,470
	承継による預金受入	1,341,314
	小計	1,192,087
	利息の支払額	△ 402,615
	財務活動によるキャッシュ・フロー	789,471
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	7,169,459
VI	資金期首残高	-
VII	資金期末残高	7,169,459

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,209,459 千円
定期預金	△ 40,000 千円
資金期末	7,169,459 千円

2. 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得	86,225,418 千円
無償譲与による資産の取得	7,467,274 千円
現物寄附による資産の取得	137,256 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	565,778 千円

利益の処分にに関する書類 (案)  
(平成17年6月30日)

(単位:千円)

I	当期末処分利益		2,306,128
	当期総利益	2,306,128	
	前期繰越欠損金	-	
II	利益処分類		
	積立金		
	国立大学法人法第35条において準用する		
	独立行政法人通則法第44項第3項により		
	文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	2,306,128	
		-	
		<u>2,306,128</u>	<u>2,306,128</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	36,258,294		
	一般管理費	240,870		
	財務費用	402,697		
	臨時損失	2,134,652	39,036,513	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 5,674,433		
	入学料収益	△ 791,186		
	検定料収益	△ 177,893		
	附属病院収益	△ 13,429,916		
	受託研究等収益	△ 554,041		
	受託事業等収益	△ 125,529		
	寄附金収益	△ 803,309		
	資産見返寄附金戻入	△ 19,020		
	雑益	△ 336,333		
	財務収益	△ 219	△ 21,911,883	
	業務費用合計			17,124,629
II	損益外減価償却相当額			2,031,513
III	引当外退職給付増加見積額			△ 8,283
IV	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	49,817		
	政府出資の機会費用	937,456		987,273
V	(控除) 国庫納付額			—
VI	国立大学法人等業務実施コスト			<u>20,135,132</u>

注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～47 年
構 築 物	3～60 年
機 械 装 置	5～10 年
工具器具備品	4～20 年
船 舶	4～14 年
車両運搬具	3～6 年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお法人内利用ソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

外部資金(寄附金収入、受託研究等収入、受託事業等収入とする)雇用職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。



#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法を採用しております。

但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に計算しております。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	1,698,793	406,610	—	2,105,403	460,130	460,130	1,645,273	
	構 築 物	128,215	36,126	203	164,137	30,383	30,393	133,754	
	機 械 装 置	—	3,918	—	3,918	844	844	3,074	
	工具器具備品	—	4,537,414	0	4,537,414	906,580	906,580	3,630,834	
	図 書	—	4,586,255	—	4,586,255	—	—	4,586,255	
	船 舶	—	4,859	—	4,859	492	492	4,366	
	車両運搬具	—	61,790	—	61,790	11,218	11,218	50,572	
	計	1,827,008	9,636,975	203	11,463,780	1,409,649	1,409,659	10,054,130	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建 物	26,736,207	71,311	1,140	26,806,377	1,351,221	1,351,581	25,455,156	
	構 築 物	1,685,054	1,559	10,610	1,676,003	168,751	169,327	1,507,252	
	機 械 装 置	—	—	—	—	—	—	—	
	工具器具備品	992,928	—	—	992,928	339,689	339,689	653,238	
	図 書	—	—	—	—	—	—	—	
	船 舶	1,112,990	—	—	1,112,990	171,851	171,851	941,139	
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	
	計	30,527,180	72,870	11,750	30,588,300	2,031,513	2,032,450	28,556,786	
非償却資産	土 地	53,871,229	—	20	53,871,208			53,871,208	
	美術品・收藏品	—	28,789	—	28,789			28,789	
	建設仮勘定	—	1,890	—	1,890			1,890	
	計	53,871,229	30,679	20	53,901,888			53,901,888	
有形固定資産 合計	土 地	53,871,229	—	20	53,871,208			53,871,208	
	建 物	28,435,000	477,921	1,140	28,911,781	1,811,351	1,811,711	27,100,430	
	構 築 物	1,813,269	37,685	10,814	1,840,141	199,134	199,721	1,641,006	
	機 械 装 置	—	3,918	—	3,918	844	844	3,074	
	工具器具備品	992,928	4,537,414	0	5,530,343	1,246,270	1,246,270	4,284,072	
	図 書	—	4,586,255	—	4,586,255	—	—	4,586,255	
	美術品・收藏品	—	28,789	—	28,789			28,789	
	船 舶	1,112,990	4,859	—	1,117,850	172,344	172,344	945,506	
	車両運搬具	—	61,790	—	61,790	11,218	11,218	50,572	
	建設仮勘定	—	1,890	—	1,890			1,890	
計	86,225,418	9,740,525	11,974	95,953,968	3,441,162	3,442,110	92,512,805		
無形固定資産	ソフトウェア	—	76,994	—	76,994	15,494	15,494	61,500	
	電話加入権	—	3,965	—	3,965			3,965	
	特許権仮勘定	—	9,140	—	9,140			9,140	
	計	—	90,100	—	90,100	15,494	15,494	74,606	
その他の資産	破産更正債権等	—	6,180	—	6,180			6,180	
	貸倒引当金	—	△ 6,180	—	△ 6,180			△ 6,180	
	長期前払費用	—	384	—	384			384	
	投資その他資産	—	86,105	—	86,105			86,105	
	計	—	86,489	—	86,489			86,489	

注) 当期増加額には、国から無償譲与された機械装置3,918千円、工具器具備品2,857,905千円、図書4,528,039千円、美術品・收藏品28,789千円、車両運搬具48,621円、ソフトウェア63,202千円、電話加入権3,965千円、長期前払費用240千円、投資その他資産86,000千円を含めて記載しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
家畜	—	32,515	28,667	28,667	—	32,515	
その他貯蔵品	—	51,289	40,183	40,183	—	51,289	
小 計	—	83,804	68,850	68,850	—	83,804	
医薬品及び診療材料							
医薬品	—	195,181	177,843	177,843	—	195,181	
診療材料	—	224,987	238,598	238,598	—	227,987	
小 計	—	420,168	416,442	416,442	—	420,168	
計	—	503,973	485,292	485,292	—	503,973	

注) 当期増加額のその他は、国からの無償譲与によるたな卸資産の増加を記載しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土地	道路	鹿児島市与次郎二丁目 他	116.38	—	190	
	砂浜	鹿児島市吉野町	202.02	—	13	
	山林	鹿児島郡三島村	23.74	—	13	
	海(水域)	鹿児島市与次郎二丁目 他	3,630.00	—	5,272	
	小 計				5,490	
工具器具備品	パソコン 他	鹿児島市郡元一丁目 他			44,326	
合 計					49,817	

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計からの借入金	4,117,314	—	55,292	(1,354,008) 4,062,022	—	平成20年 3月31日	
施設費貸付金	—	790,470	—	(—) 790,470	1.26%	平成42年 3月18日	
小 計	4,117,314	790,470	55,292	(1,354,008) 4,852,492			
国立大学財務・経営センター債務負担金	11,120,537	—	939,697	(932,794) 10,180,840	3.68%	平成41年 3月29日	
合 計	15,237,851	790,470	994,989	(2,286,802) 15,033,332			

注)1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	2,284	—	—	2,284	
合 計	—	2,284	—	—	2,284	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産更正債権	—	6,180	6,180	—	6,180	6,180	
未収附属病院収入	—	2,234,612	2,234,612	—	39,785	39,785	
合 計	—	2,240,792	2,240,792	—	45,965	45,965	

注) 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

但し、一般債権については、貸倒実績率の算定が困難なため、当期は計上しておりません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
国立大学財務・経営センター債務	1	11,120,537	—	—	1	939,697	1	10,180,840	—

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	70,987,566	—	—	70,987,566	
	その他	—	—	—	—	
	計	70,987,566	—	—	70,987,566	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	—	128,162	—	128,162	施設整備費補助金を財源とする資産の取得
	運営費交付金	—	—	—	—	
	授業料	—	—	—	—	
	補助金等	—	—	—	—	
	寄附金等	—	—	—	—	
	目的積立金	—	—	—	—	
	承継	—	1,976,889	11,771	1,965,118	樹木伐採等による除却
	計	—	2,105,052	11,771	2,093,281	
	損益外減価償却累計額	—	2,032,450	937	2,031,513	基準第83適用資産の除却
	民間出えん金	—	—	—	—	
差引計	—	72,601	10,833	61,768		

(13) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

<b>教育経費</b>		
消耗品費	640,627	
備品費	139,207	
印刷製本費	116,562	
新聞図書費	65,463	
水道光熱費	315,402	
旅費交通費	213,543	
通信運搬費	48,760	
賃借料	86,215	
車両燃料費	13,449	
福利厚生費	8,855	
保守費	163,022	
修繕費	149,930	
損害保険料	30,094	
広告宣伝費	30,805	
行事費	4,750	
諸会費	15,420	
会議費	1,144	
報酬・委託・手数料	463,915	
奨学費	326,705	
租税公課	841	
減価償却費	276,728	
貸倒損失	18,748	
雑費	10,401	3,140,596
<b>研究経費</b>		
消耗品費	348,194	
備品費	119,500	
印刷製本費	41,817	
新聞図書費	147,592	
水道光熱費	115,303	
旅費交通費	235,169	
通信運搬費	36,920	
賃借料	19,116	
車両燃料費	716	
福利厚生費	1,761	
保守費	71,574	
修繕費	72,505	
損害保険料	3,798	
広告宣伝費	2,458	
行事費	5,869	
諸会費	8,231	



会議費		525	
報酬・委託・手数料		108,239	
租税公課		190	
減価償却費		227,900	
雑費		4,141	1,571,527
<b>診療経費</b>			
材料費			
医薬品費	2,120,051		
診療材料費	2,488,167	4,608,219	
委託費			
検査委託費	87,885		
給食委託費	381,688		
寝具委託費	5,073		
医事委託費	82,844		
清掃委託費	88,314		
保守委託費	117,973		
その他の委託費	129,514	893,293	
設備関係費			
減価償却費	735,189		
機器賃借料	23,489		
修繕費	262,743		
機器保守費	22,413		
車両関係費	1,425	1,045,261	
経費			
消耗品費	219,565		
備品費	46,155		
印刷製本費	46,698		
新聞図書費	16,867		
水道光熱費	291,990		
旅費交通費	33,690		
通信運搬費	18,614		
賃借料	522,703		
福利厚生費	7,985		
保守費	44,464		
損害保険料	16,662		
広告宣伝費	331		
行事費	—		
諸会費	5,557		
会議費	—		
報酬・委託・手数料	13,386		
租税公課	—		
学用患者費	7,497		
医業外費用	66,716		
徴収不能引当金繰入額	39,785		

雑費	4,003	1,402,678	7,949,452
<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費		7,263	
備品費		3,001	
印刷製本費		18,197	
新聞図書費		48,038	
水道光熱費		17,132	
旅費交通費		2,180	
通信運搬費		12,857	
賃借料		122,193	
車両燃料費		—	
福利厚生費		—	
保守費		25,312	
修繕費		2,593	
損害保険料		—	
広告宣伝費		1,254	
行事費		—	
諸会費		226	
会議費		—	
報酬・委託・手数料		5,569	
租税公課		—	
減価償却費		38,188	
雑費		187	304,197
<b>受託研究費</b>			543,000
<b>受託事業費</b>			118,737
<b>役員人件費</b>			
報酬		75,715	
賞与		28,789	
退職給付費用		—	
法定福利費		8,769	
通勤手当		347	113,621
<b>教員人件費</b>			
<b>常勤職員人件費</b>			
給料	7,304,201		
賞与	2,702,741		
退職給付費用	631,699		
法定福利費	1,238,631		
通勤手当	51,790	11,929,063	
<b>非常勤職員人件費</b>			
給料	173,907		
賞与	—		
退職給付費用	—		
法定福利費	872		
通勤手当	—	174,780	12,103,844

<b>職員人件費</b>			
常勤職員人件費			
給料	4,949,055		
賞与	1,568,880		
退職給付費用	617,541		
法定福利費	826,521		
通勤手当	47,373	8,009,373	
非常勤職員人件費			
給料	1,992,739		
賞与	118,193		
賞与引当金繰入額	904		
退職給付費用	12,115		
法定福利費	240,699		
通勤手当	39,291	2,403,943	10,413,316
<b>一般管理費</b>			
消耗品費		18,999	
備品費		4,091	
印刷製本費		1,619	
新聞図書費		2,455	
水道光熱費		223	
旅費交通費		5,552	
通信運搬費		360	
賃借料		10,251	
車両燃料費		6	
福利厚生費		11,436	
保守費		1,498	
修繕費		87,446	
損害保険料		1,056	
広告宣伝費		—	
行事費		495	
諸会費		231	
会議費		288	
報酬・委託・手数料		34,383	
租税公課		25,520	
減価償却費		28,771	
貸倒引当金繰入額		6,180	
雑費		0	240,870

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	—	16,419,450	15,519,400	339,130	—	15,858,530	560,919
合 計	—	16,419,450	15,519,400	339,130	—	15,858,530	560,919

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分			合 計
一般分	14,282,796			14,282,796
特殊要因(退職給付)	1,236,603			1,236,603
合 計	15,519,400			15,519,400

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医・歯病)基幹・環境整備	54,511	—	51,789	2,721	
営繕事業	72,450	—	21,080	51,369	
災害復旧事業	16,439	—	—	16,439	
郡元(附小)校舎等改修	1,890	1,890	—	—	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	55,292	—	55,292	—	
計	200,582	1,890	128,162	70,529	

(16)-2 補助金等の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,596)	(2)	(-)	(-)
	112,025	7	-	-
教職員	(2,566,608)	(1,554)	(24,752)	(212)
	18,689,195	2,278	1,236,603	139
合 計	(2,568,204)	(1,556)	(24,752)	(212)
	18,801,221	2,285	1,236,603	139

注)1 役員の報酬月額、教職員の給与及び退職手当計算方法は、一般職国家公務員に準拠しております。

2 非常勤の役員及び教職員については、( )に外数で記載しております。

3 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 上記には、法定福利費、賞与引当金繰入額を含めて記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部・歯学部 附 属 病 院	そ の 他	合 計
業務費用	15,524,051	21,377,809	36,901,861
業務収益	15,638,934	22,635,838	38,274,772
運営費交付金収益	1,787,864	13,731,535	15,519,400
学生納付金収益	—	6,643,513	6,643,513
附属病院収益	13,429,916	—	13,429,916
外部資金	173,964	1,308,916	1,482,880
その他	247,188	951,873	1,199,061
業務損益	114,882	1,258,028	1,372,910
帰属資産	13,589,665	89,188,475	102,778,141

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
医学部・歯学部附属病院	86,503	144	
その他	912,832	1,036	
合 計	999,335	1,180	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	—	126,836	125,699	1,136
その他	—	317,982	317,982	—
合 計	—	444,819	443,682	1,136

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	—	999	999	—
その他	—	117,548	109,359	8,188
合 計	—	118,548	110,359	8,188

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	—	13,864	13,864	—
その他	—	111,698	111,664	34
合 計	—	125,563	125,529	34